

PRAEVIDENTIA DAILY (10月15日)

昨日までの世界：市場の楽観は根強いが

先週金曜(11日)は、米議会での債務上限引き上げに向けた共和党の歩み寄りを好感した市場心理改善が継続、米株価が続伸、為替市場でもドルが対円や対ポンドで上昇、株高と共に上昇し易いNZドルが上昇した。カナダドルは、カナダ9月雇用統計で失業率が6.9%（前月および市場予想：7.1%）、雇用者数変化が+1.19万人（市場予想+1.0万人）と市場予想を上回ったこともあって、大きく上昇した。もっとも、NZドルなどと同様に株価敏感通貨である豪ドルの反応は限定的に留まり、また米長期債利回りは引け値こそ前日比横ばいだったものの一時大きく低下する局面がみられるなど、楽観一色の相場展開ではなかった。

ドル/円は、東京時間朝方に、Obama大統領が共和党の6週間の債務上限引き上げ案を拒否したと伝えられたことから一旦98円割れへ反落する局面がみられたものの、少なくとも6週間、11月22日までの債務上限引き上げは行われるとの楽観的な見方が広がったことから98円台半ばへ持ち直し、その後一時的に軟化する局面もみられたが株価続伸の中で引けにかけては98.60円と、10月1日高値(98.73円)に迫る上昇となった。他方、ユーロ/ドル相場は、欧州時間入りにかけて、独長期債利回りの上昇と共に上昇、一時1.3582ドルへ上昇したが、その後Nowotnyオーストリア中銀総裁が、「ユーロの対ドルでの水準は、特に南欧諸国の輸出パフォーマンスに悪影響を与える可能性がある」としたことからの下落、1.35ドル台半ばで引けている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(11日)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.4	+0.01	+0.01	+0.00	+0.00	+0.01	+0.00	+0.6	+1.5	-1.0	-0.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	+0.2	-0.01	-0.00	+0.01	-0.01	-0.01	+0.01	+0.2	+0.6	-0.5	-0.05
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.2	-0.02	-0.01	+0.01	-0.04	-0.03	+0.01	+0.7	+0.6	+1.7	-0.3
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.5	-0.00	+0.00	+0.01	+0.02	+0.02	+0.01	+0.7	+0.6	+1.7	-0.3
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	+0.01	+0.02	+0.01	-0.02	-0.01	+0.01	+0.9	+0.6		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と主な変動要因(先週1週間)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+1.1	+0.01	+0.02	+0.01	+0.04	+0.04	+0.01	+0.8	+2.7	-1.8	+1.7
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	-0.1	-0.02	+0.01	+0.02	-0.02	+0.02	+0.04	+1.3	+0.8	+1.7	+0.01
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.3	+0.07	+0.10	+0.02	+0.05	+0.10	+0.04	+0.7	+0.8	+2.5	+0.1
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.1	-0.03	-0.01	+0.02	+0.13	+0.17	+0.04	+0.7	+0.8	+2.5	+0.1
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.3	-0.03	-0.01	+0.02	-0.05	-0.00	+0.04	+0.5	+0.8		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

日米休場の14日は、週末にやはりObama大統領が共和党の6週間の債務上限引き上げ案を拒否したことが明らかになったことから、ドル/円は先週末の引け値である98.60円近辺から一時98.09円へ下落、豪ドルが対米ドルで前週末の0.947ドル程度から早朝に一時0.9410ドルへ下落して始まった。もっとも、NY時間に入ると、Obama大統領が上下両院の議会指導者を招集したこと、また上院では政府機関閉鎖を解除する来年1月15日

までの暫定予算案が検討されていることなどが交渉妥結への期待感を繋ぎ止めたことから、米株価の上昇と共にドル/円は98.69円へ、豪ドルも対米ドルで0.95ドル台を回復するなど、いずれも前週末の水準を上回ってきている。なお、ユーロ/ドルやポンド/ドル相場も米株高につれて上昇(米ドル安)した。この間、Obama大統領は議会指導者らとの会談を延期すると発表した。現在のところ市場の解決に向けた期待感は維持されているようだ。

なお、11日発表されたG20財務相・中銀総裁会合の声明文では、米国の政府機関閉鎖・債務上限引上げ問題の早期解決を促す文言が追加された一方、Fedの資産購入縮小開始に関する警告は特段前回7月会合分からトーンは強められず、更に為替に関する文言や、日本の円安政策に対し釘を刺す文言は削除されるなど、為替市場の観点からは非常に内容が薄いものとなった。敢えていえば、Fedに対し量的緩和縮小開始を強く促す国際合意が示されなかったことは、Fedも経済指標の改善次第で緩和縮小開始をやり易くする内容でドル/円にとってポジティブといえるが、足許は債務上限引上げ問題が依然として市場の関心中心であるため、ドル/円相場へのインパクトは殆どなかった(文言のポイントについては当社ウェブサイト「[G7・G20財務相・中銀総裁会合声明における為替に関する文言](#)」を参照)。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(14日)

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.0	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.4	+0.0	+0.4	-0.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株
ユーロ/ドル	+0.1	-0.00	-0.00	+0.00	-0.00	-0.00	+0.00	+0.0	+0.4	-0.3	-0.02
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.2	-0.03	-0.03	+0.00	-0.01	-0.01	+0.00	+0.3	+0.4	+0.4	+0.3
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.4	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.3	+0.4	+0.4	+0.3
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.2	+0.00	+0.00	+0.00	+0.01	+0.01	+0.00	+0.3	+0.4		

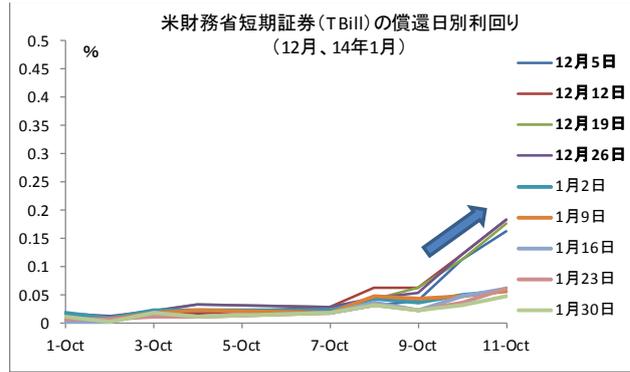
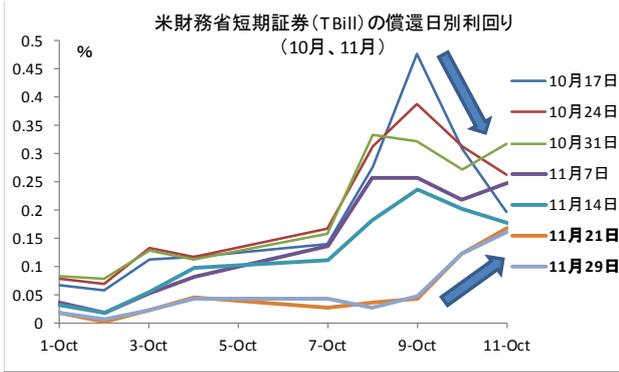
(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：市場は解決ではなく先送りしか織り込んでいない

今週は、17日の債務上限引上げの実質期限に向けて、6週間あるいはそれ以上の期間でも債務上限引上げを行う法案が米国で成立するか、そして合わせて米政府機関閉鎖を解除する暫定予算案も可決に持ち込まれるかが注目され、そうしたポジティブな動きを既に織り込んできたドル/円相場が続伸できるかだろう。足許の市場の楽観の強さからみれば、17日のデフォルトを回避する場合、上限引上げ期間が6週間の短期間であっても100円乗せが視野に入るだろう。

米国では実質的期限を17日に控えているが依然として明確な解決の兆しは見えていないが、デフォルトリスクに対して最も敏感に反応するとみられる米財務省短期証券(TBill)の償還日別の利回り動向をみると(下図参照)、確かに10月17日、24日償還分についてはデフォルトを恐れた売りが10日以降収まり、利回りが低下してきている。もっとも、それ以降、特に次の実質的期限として浮上した11月22日以降の償還分(11月21日、11月29日償還分)では利回りが上昇し始めており、12月中に償還が来る分についても同様の小幅利回りに上昇傾向が窺われる。つまり市場は、足許の議会と大統領のやり取りは問題の解決ではなく先送りとしかみておらず、数か月、あるいは1年単位の期間の上限引上げが確保されないと、市場の不安は収まらず、持続的なドル高や株高には繋がらないだろう。為替市場の動きは流れてくるニュースが売りか買いかといったデジタルな反応となりがちだが、TBillがデフォルトリスクを示している限り、ドル/円の上値は限定的となるだろう。

こうした中、本日の相場材料は、①豪RBA議事要旨(9:30)、②Bernanke・FRB議長発言(10:00)、③英9月CPI(17:30、前月+2.7%、市場予想+2.6%)、④独10月ZEW期待指数(18:00、前月、市場予想ともに49.6)、⑤Weale・BoE金融政策委員発言(18:00、タカ派)、⑥米10月NY連銀製造業景況指数(21:30、前月6.29、市場予想7.00)、⑦Dudley・NY連銀総裁発言(23:00、ハト派、投票権あり)、⑧Praet・ECB理事発言(2:00、ハト派)、などがある。中でも注目はBernanke議長およびDudley・NY連銀総裁が、足許の米議会における予算審議の米景気、そして量的緩和縮小開始のタイミングへの影響についてどの程度踏み込んで発言するかで、やはりバイアスとしては緩和縮小の更なる先送りがドル反落に繋がるリスクに注意すべきだろう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。